

諸外国・地域における輸入規制の撤廃・緩和に向けた働きかけ		施策番号194
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	外務省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	
目	③	平成25年5月
予算措置の状況		
平成25年度は本件を主目的とする特段の予算措置はないが、既存予算の中で実施予定。		
施策の内容		
関係省庁・機関で密接に連携し、各国の輸入規制措置について情報収集を行うとともに、出荷制限等の我が国の措置について各国政府に正確な情報を迅速に伝達し、輸入規制の緩和及び撤廃に向けて働きかけを実施。また、日本産品の安全性をアピールする目的で、被災地産品のPR事業や招へい事業等も実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
・平成24年度以降は新たに6カ国（ペルー、ギニア、ニュージーランド、コロンビア、マレーシア、エクアドル）が規制を完全に解除（震災後延べ11カ国）。一方で、中国等では、依然として輸入停止を含む厳しい措置が継続されており、粘り強い対応が必要。 ・今後も、各国の規制措置の経過も踏まえ、風評被害を早期に緩和・解消すべく、粘り強く取り組んでいく。		

我が国食品に対する輸入規制の緩和・撤廃に向けた関係国への働きかけ		施策番号195
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	③	
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・輸入規制緩和の働きかけのための科学的データの整備 81百万円【一般会計】		
施策の内容		
○京電力福島第1原子力発電所事故を受け、多くの国と地域が、我が国農林水産物・食品に対する輸入規制を行っている状況であり、これに対し我が国はモニタリング結果等の科学的データの提供を行うことにより、政府一体となって輸入規制の緩和・撤廃に努めているところ。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○我が国の働きかけの結果、11カ国が輸入規制を撤廃（平成25年5月9日現在）。 ○今後とも輸入規制を行っている国に対し、引き続きモニタリング結果や我が国の措置等を示しつつ、粘り強く働きかけを行っていく。		

食品中の放射性物質対策に関する説明会等の実施		施策番号196
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	③	平成25年5月
予算措置の状況		
施策の内容		
○関係省庁と連携して、食品中の放射性物質対策に関する説明会を実施。 ○さらに、農林水産省単独でも消費者団体や食品・流通・小売業者等に対する説明会等において同様の情報提供を行うとともに、ホームページでの情報提供等を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○関係省庁と連携して、平成24年度中に、食品中の放射性物質対策に関する説明会を全国で27回実施するとともに、店舗の食品売り場等におけるポスターの掲示・リーフレットの配布を実施。 ○さらに、農林水産省単独でも、消費者団体や食品・流通・小売業者等に対する説明会やホームページでの情報提供を実施。 ○平成25年度においても、関係省庁と連携して、食品中の放射性物質対策に関する説明会を開催する予定。農林水産省単独での説明会やホームページでの情報提供も継続して実施予定。		

食べて応援しよう！キャンペーン		施策番号197
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	③	
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・福島産農産物等戦略的情報発信事業 1,299百万円【復興特会】		
【平成25年度】 ・福島産農産物等戦略的情報発信事業 297百万円【復興特会】 ・農産物等消費応援事業 126百万円【復興特会】		
施策の内容		
○被災地産食品を積極的に消費することによって、産地の活力再生を通じた被災地の復興を応援するため、多様な関係者間で一体感を醸成できるよう共通のキャッチフレーズ「食べて応援しよう！」を掲げた販売促進フェアの開催や社内食堂、飲食店等での被災地産食品の積極的な利用をしていただくよう業界団体等への働きかけを実施。 ○被災地及び周辺地域で生産・加工された農林水産物等の消費の拡大を促すため、被災地の復興を応援する取組に加え、消費者の当該農林水産物等に対する信頼を確保するためのPR活動について官民の連携による取組を推進。 ○特に、福島県産農産物等については、産地と連携し出荷時期に合わせて戦略的にPRを行う取組を、福島県と連携して実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○「食べて応援しよう！」の取組件数553件。うち、福島県産品を取り扱った取組件数は297件(平成25年4月末時点) ○観光庁が実施している東北観光博と連携し、東北の旬の食材や被災地の応援フェア等の情報を新聞や雑誌で効果的に発信。 ○今後、被災地域での復興を意欲的に取組んでいる農家等についてTVや新聞、雑誌等で効果的に情報発信するとともに、引き続き、官民の連携により「食べて応援しよう！」の応援フェアやイベントの取組の拡大を推進していく考え。 ○また、福島県産農産物等への支援については、福島県と連携を密にし効果的に実施していく考え。 ・テレビCM(TOKIOによる野菜編、モモ編、米編等) ・メディア、バイヤー向けの産地ツアーの実施 ・全国へのキャラバン隊の派遣 ・県内市町村や民間団体等が行うPR事業への支援 等		

農産物等輸出回復事業等		施策番号198
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	③	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成23年度(第1次補正)】 ・輸出農産物等信頼回復活動事業 24百万円【一般会計】 【平成23年度(第2次補正)】 ・輸出農産物等信頼回復活動事業 448百万円【一般会計】 【平成23年度(第3次補正)】 ・農産物等輸出回復事業 100百万円【一般会計】 【平成23年度(第4次補正)】 ・農産物等輸出拡大緊急対策事業 277百万円【一般会計】 【平成24年度】 ・農産物等輸出回復事業 238百万円【復興特会】		
施策の内容		
○東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて大幅に減少した輸出を回復するために、メディア等を活用して日本産食品の安全性や魅力を伝えるための情報発信を行い、海外の消費者の信頼回復を図ることが重要。 ○このため、海外メディアを活用して、輸出先国の一般消費者等に対し日本産品の安全性や魅力を伝え需要を喚起するとともに、特に大きな影響が出ている被災地の産品のプロモーション等を行うことにより、縮小した日本産食品の輸出の回復と拡大を図る。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○放射能検査機器の導入への支援を通じて都道府県及び民間検査機関に計11台のゲルマニウム半導体検査機器を整備した。 ○アジア地域を中心に日本産食品の安全性、魅力等のPRを実施した。 ○国際見本市の機会等を活用した被災地産品のプロモーション活動やメディアを活用したPRを実施した。		

東日本大震災農業生産対策交付金(放射性物質の吸収抑制対策)		施策番号199
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成25年5月
目	③	
予算措置の状況		
【平成23年度(第1次補正)】 ・東日本大震災農業生産対策交付金 34,134百万円の内数【一般会計】 【平成24年度】 ・東日本大震災農業生産対策交付金 2,899百万円の内数【復興特会】		
施策の内容		
○原子力発電所の事故により農地土壌中に蓄積した放射性物質の農作物への移行の低減を目的として行う農作物の吸収抑制対策に対する支援(国庫補助率:平成23年度 1/2以内、平成24年度 定額)		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成23年度及び平成24年度において、東日本大震災農業生産対策交付金を活用し、福島県において吸収抑制対策を実施し、平成25年度からは、福島県営農再開支援事業において、引き続き所要の対策を講じる予定。		

福島県営農再開支援事業		施策番号199-2
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	61	農林水産省
章	第4	
節	4	
項	(1)	作成年月
目	③	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・福島県営農再開支援事業 23,185百万円【復興特会】		
施策の内容		
避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、福島県に基金を設置し、営農再開を目的として行う以下の一連の取組を農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく支援。 ○避難区域等における営農再開支援 ・除染後農地等の保全管理 ・鳥獣被害防止緊急対策 ・放れ畜対策 ・営農再開に向けた作付実証 ・避難からすぐに帰還しない農家の農地の管理耕作する者への支援 ・収穫後の汚染防止対策 ・新たな農業への転換 ○放射性物質の吸収抑制対策 ・カリ質肥料等の施用等の吸収抑制対策 (国庫補助率:平成24年度～平成27年度 1/2以内、定額)		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成25年度において、福島県における避難区域等のうち11市町村において福島県営農再開支援事業を活用予定。 ○当該事業のうち放射性物質の吸収抑制対策は、福島県内の市町村の要望を踏まえ、引き続き所要の対策を講じる予定。		